

# 戦略

# 1

## 新たな時代を捉えて 飛躍・成長する産業づくり

施策 1 産業のDX推進	14
施策 2 産業のGX推進	15
施策 3 産業を支える人材の確保・育成	17
施策 4 新事業・新産業の創出	20
施策 5 国内外への販路拡大・魅力発信	23
施策 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化	25
施策 7 企業等の戦略的誘致	27

戦 略  
**1**

# 新たな時代を捉えて 飛躍・成長する産業づくり

コロナ禍を契機にあらゆる産業でデジタル化が前提となるとともに、人々の働き方の変化により地方への関心が高まっています。一方で、県内産業を取り巻く環境は、人口減少の進展による労働力の減少や国内市場の縮小、不安定なグローバルリスク、カーボンニュートラルへの対応など、様々な課題が生じています。

こうした状況を踏まえ、産学官金の連携の下、DXやGXを推進するほか、デジタル人材など事業者のニーズに応じた人材育成や学生などの県内就職のさらなる促進のほか、スタートアップなど新事業・新産業の創出、県内企業の国内外への販路拡大や事業基盤の強化、企業誘致などに取り組んでいく必要があります。

## (主要目標)

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
県民1人当たりの県内総生産(実質)	年平均 0.9% 成長 (H24～R4年(推計)の平均)	年平均 2.2% 成長 (R4～R14年の平均)

## 施策1 産業のDX推進

あらゆる産業においてデジタル化が前提となる中、生産性向上や業務効率化だけではなく、将来の成長に向け、デジタル技術を活用した先進的な取組を創出するなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）<sup>\*1</sup>を推進し、産業の競争力強化につなげるため、事業者のニーズに応じた人材・資金・技術を総合的に支援します。

### （1）事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

DXの推進に向け、高等教育機関とも連携しながら、事業者のニーズに応じたデジタル人材を育成します。

- AI・IoTなどの最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成
- 産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキリング<sup>\*2</sup>プログラムの開発・整理・マッチング
- DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及啓発

### （2）DXの取組に対する計画や資金等の支援

国の段階的な支援体系との整合も図りつつ、県内における先進的なDXの取組の創出や、事業者のDXに向けた設備・システム導入などの計画や資金等を支援するほか、知的財産の戦略的活用を促進します。

- 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出
- 事業者のDXに向けた設備・システム導入支援
- 知的財産の戦略的活用の促進

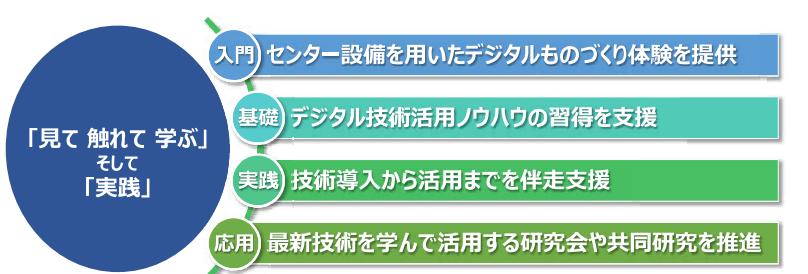
### （3）デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進

デジタルシミュレーション技術や次世代移動通信システム（5G等）などの先進技術の普及促進に向けて、石川県工業試験場に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備するなど、ものづくり企業の国際競争力の強化を後押しします。

- デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDX推進センター（仮称））の整備
- デジタルツイン<sup>\*3</sup>や次世代移動通信システム（5G等）の普及促進

#### 石川ものづくりDX推進センター（仮称）の整備

「デジタルものづくり」を実践できる人材の育成と先行企業のデジタル活用力の引き上げに向けて、工業試験場内に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備します。



\*1 デジタルトランスフォーメーション（DX）…将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること

\*2 リスキリング…新しい職業に就くために、または、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること

\*3 デジタルツイン…現実空間の環境や対象物を、コンピュータ（仮想空間）内に精密なモデル（デジタルの双子）として再現し、様々な条件下での将来予測や、容易に観測することが困難なデータ取得を行えるようにするもの

## (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

社会サービスの民間参入や取組を活発化させるため、本人認証機能等を備えたデータ連携基盤を整備し、オープンデータ<sup>\*1</sup>を拡充します。

- 共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備 【再掲】(横断的戦略1施策1①参照)
- 行政機関が保有するデータのオープンデータ化 【再掲】(横断的戦略1施策1①参照)

### [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
県内産業の付加価値率	21.6% (R2年度)	22.3%

## 施策2 産業のGX推進

カーボンニュートラルや循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現などグリーン化の取組が本格化する中、環境配慮を制約ではなく成長の機会と捉え、今後の市場の成長が見込まれるグリーン分野への参入や、カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立を図るなど、グリーン・トランسفォーメーション（GX）<sup>\*2</sup>を推進し、新たな成長機会の獲得から普及啓発・実行までを総合的に支援します。

### (1) 成長市場としてのグリーン分野への参入

カーボンニュートラルの実現という成長の機会の獲得に向け、今後の市場の成長が見込まれる、先進的なエネルギー技術や新素材の開発など、グリーン分野への参入に向けた研究開発などの取組を後押しします。

- 脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援
- 炭素繊維や天然繊維を活用した革新的な材料開発の推進と用途展開

#### 脱炭素に資する新素材の開発

強くて軽いという特性から車体軽量化による省燃費化など、カーボンニュートラルに不可欠とされる炭素繊維複合材料の研究開発を支援しており、金沢工業大学・革新複合材料研究開発センター（I C C）が拠点となっています。今後さらに、天然繊維の活用により CO<sub>2</sub> 排出量が少なく、かつ、高性能な新たな複合材料の開発もていきます。



建築構造物の耐震補強材



陸上短距離用シューズのソール (靴底)

\*1 オープンデータ…国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できる形で公開されたデータ

\*2 グリーン・トランسفォーメーション（GX）…2050年のカーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向け、経済社会システム全体を変革すること

## (2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立

### ① カーボンニュートラルの普及啓発

カーボンニュートラルに関する知識やノウハウ、水素関連技術等の最新動向など、事業者の取組段階に応じた普及啓発を行います。

- 産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発
- 水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備

### ② 環境配慮型の事業活動の実践

脱炭素化への取組や、環境に配慮した製品・サービスの開発などを後押しし、カーボンニュートラルや循環経済の実現に向けた環境配慮型の事業活動の実践を促進します。

- 省エネ・再エネ設備の導入などの脱炭素化を支援
- 環境に配慮した製品・サービスの開発などの促進（いしかわエコデザイン賞等）
- 民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進
- 資源循環の取組促進（廃棄物等の排出抑制、リサイクル製品の利用促進、J-クレジット制度の普及・活用、木質バイオマスの利用促進）

### [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
県内産業の付加価値率 【再掲】	21.6% (R2年度)	➡ 22.3%
温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲ 12.1% (R2年度)	➡ ▲ 38% (R12年度)
温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲ 37.4% (R2年度)	➡ ▲ 51% (R12年度)

## 施策3 産業を支える人材の確保・育成

人口減少のさらなる進展により人手不足が恒常化し、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルが定着していく中、職場環境の改善や企業と人材のマッチングなどにより、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、高等教育機関と連携し、企業ニーズに対応する産業人材を育成します。

### (1) 多様な人材の活躍

多様な人材が希望に応じて活躍することができるよう、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルの定着を捉えた職場環境の改善や、企業と人材とのマッチングを進めることで、県内人材の活躍や県外人材の誘致を促進します。

#### ①学生の県内就職

高等教育機関との連携による県内学生の地元定着の促進など、学生の県内就職を促進します。

- 就職活動段階に応じた支援（インターンシップ、合同就職説明会、奨学金返還助成制度など）
- 県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進
- 豊かな自然や文化などを活かしたサテライトキャンパス構想の推進  
【再掲】（戦略3施策6（4）②参照）

#### ②Uターン人材の確保

地方移住への関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方を踏まえ、石川県の地域の魅力や暮らしやすさを発信し、移住定住を促進するとともに、Uターン就職を希望する人材と企業とのマッチングを支援します。

- 一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川県への移住・定住の促進  
【再掲】（戦略3施策5（1）参照）
- いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）によるマッチング支援強化
- 多様な主体による起業への挑戦の後押し

#### いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）

人口減少に歯止めをかけ、石川県の産業を支える人材を確保するため、開設。ILACでは、石川、東京、大阪、の3カ所で窓口を開設し、石川県へのUターン就職や移住を希望される方に対して「仕事」と「暮らし」のワンストップ相談を行っています。



### ③副業等人材の活用

副業等の新たな働き方を踏まえ、多様な知識・ノウハウを有する都市部の副業やフリーランスなどの人材と、人手不足に悩む県内企業とのマッチングを支援します。

- 都市部からの副業等の活用支援

### ④外国人材の確保・定着

外国人材の確保に取り組む企業等に対し、採用前の準備から採用後の定着までをきめ細かく支援します。

- 外国人住民の支援体制の強化（日本語教室など）
- 外国人労働者等（介護人材、農業人材含む）の確保・定着支援

### ⑤あらゆる人材の活躍

女性や高齢者、障害のある人など、年齢や性別、障害の有無に関わらず、あらゆる人材の活躍を促進します。

- 多様で柔軟な働き方への支援
- 企業等におけるワークライフバランスの取組の推進 【再掲】（戦略5施策1(4)①参照）
- 企業等が従業員の健康に配慮した経営を行う「健康経営」の推進  
(健康経営を宣言する企業等の認定、セミナーの開催など) 【再掲】（戦略5施策2(1)③参照）
- 企業等における女性活躍に向けた気運の醸成 【再掲】（戦略5施策5(1)①参照）
- 多様な主体による起業への挑戦の後押し 【再掲】（戦略1施策3(1)②参照）

## （2）個別産業に求められる人材の確保・育成

人手不足が慢性化している業種の人材の確保を進めるとともに、伝統的な技術の継承、産業技術専門校による職業訓練などにより、次世代の担い手を育成します。

- 個別の産業を支える人材の確保・育成（農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など）
- 産業技術専門校による職業訓練の実施
- 伝統的な技術の次世代への継承
- 基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成 【再掲】（戦略3施策3(5)参照）
- 将来の地域産業を支える児童生徒へのキャリア教育・職業教育の充実

## （3）事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

【再掲】（戦略1施策1(1)参照）

## [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	約 7.5 割 (R4 年度)	8.5 割
学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	約 1.5 割 (R4 年度)	2.5 割
学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	約 5.5 割 (R4 年度)	7.0 割
U ターン就職 マッチング件数	368 件 (R4 年度)	600 件
外国人労働者の 受入事業所数	2,030 事業所 (R4 年度)	4,000 事業所
女性の就業率 (15 歳～ 64 歳)	77% (R4 年度)	80%
高齢者の就業率 (65 歳～)	29% (R4 年度)	32%
高校生の 県内就職率	91.5% (R4 年度)	90% 以上
リスクリソース等の 受講者数	15,098 人 (R1 ～ R14 年度の累計)	56,000 人 (R1 ～ R14 年度の累計)

## 施策4 新事業・新産業の創出

伝統的工芸品や里山里海などの地域資源、食や美術・芸術など文化の厚み、ものづくりの高い技術力、高等教育機関の集積といった石川県の強みや特徴を活かし、産業の競争力強化を図るため、成長戦略ファンドの活用や産学官金の連携により、新たな事業・産業やスタートアップを創出します。

### (1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発

#### ① 地域資源活用

伝統的工芸品や里山里海、食文化などの地域資源を活用した新たな製品・サービスの開発を支援します。

- 地域資源を活かした新たな商品・サービスの開発支援（成長戦略ファンドなど）
- 伝統的な技術などを活かした商品開発・販路開拓
- 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出【再掲】（戦略1 施策1(2) 参照）
- 脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援  
【再掲】（戦略1 施策2(1) 参照）
- 知的財産の戦略的活用の促進【再掲】（戦略1 施策1(2) 参照）

#### 石川県の伝統的工芸品（36品目）



## ②地域課題対応

社会サービスへの参入など、地域課題に対応する事業者の新たなサービスの開発を支援します。

- 地域課題に対応する新たな社会サービスの開発（成長戦略ファンド）

## ③クリエイティブ人材の活躍

高等教育機関の集積など人材養成に適した特性を活かし、クリエイティブ人材の活躍を促進し、コンテンツ・サービス産業の集積を図ります。

- クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致
- コンテンツ・サービス産業に携わる人材の養成
- デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発
- コンテンツ産業を振興するイベントなどによるにぎわいの創出

## （2）県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出

「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による产学研官金の連携と案件組成の強化により、県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究などを推進し、新たな事業・産業を創出します。

- 「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による产学研連携の推進
- 県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究などの推進（成長戦略ファンドなど）
- DX、GXに対応する工業試験場の機能強化

## （3）成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

産業の持続的成長に向け、新たな原動力となるスタートアップを生み・育てる仕組み（エコシステム）を構築し、全国や世界を舞台に活躍するスタートアップを輩出します。

- スタートアップを支援するコンソーシアムの構築
- スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援（成長戦略ファンドなど）

### 新事業・新産業の創出に向けた支援

時代の潮流を捉え、次なる成長の原動力となる新産業・新事業の創出を後押しするため、「成長戦略ファンド」を創設し、DXやGXなどの6つのメニューを設けるとともに、产学研官金が連携する「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」によるシーズとニーズのマッチングにより、新たな研究・商品開発から事業化、販路開拓までを一貫して支援していきます。

#### これまで（～R4）

##### 次世代ファンド

- 基金規模：300億円  
・产学研連携による研究開発支援  
・炭素繊維など新素材の実用化

##### チャレンジファンド

- 基金規模：400億円  
・商品開発・販路開拓支援  
・支援の9割が商品化

#### 成長戦略ファンド（基金規模：700億円）

##### DX推進

##### GX推進

##### スタートアップ創出支援

##### 国プロジェクト採択への準備支援

##### 地域資源活用支援

##### 社会課題解決支援

「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による支援



## (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

【再掲】(戦略1 施策1 (4) 参照)

## [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
県内産業の付加価値率 【再掲】	21.6% (R2年度)	➡ 22.3%
大学発スタートアップの創出数	22件 (R4年度までの累計)	➡ 40件 (累計)
知的財産の年間取得件数	1,524件 (R4年度)	➡ 1,800件

## 施策5 国内外への販路拡大・魅力発信

国内での人口減少による市場の縮小や、ニーズの多様化への対応、グローバル化が進む海外市场でのシェアの獲得に向け、国内外における石川ブランドの確固たる地位を確立し、農林水産物や伝統的工芸品などの県産品の競争力を強化するとともに、特定分野でのシェアの拡大を目指すニッチトップ企業を育成します。

### (1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信

農林水産物や伝統的工芸品などの県産品の魅力やブランド価値を向上させるとともに、国内外のアンテナショップや県内への誘客を通じて、県産品等の魅力・価値を効果的に発信します。

- 石川県産品のブランド価値の向上（ブランド食材、伝統的工芸品、里山里海資源、食文化など）
- 国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- 伝統的な技術などを活かした商品開発・販路開拓 【再掲】（戦略1施策4(1)①参照）
- 知的財産の戦略的活用の促進 【再掲】（戦略1施策1(2) 参照）

### (2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成

国内市場が縮小する中、アジア等の新興国の成長の果実を獲得するため、ジェトロ（日本貿易振興機構）とも連携しつつ、海外への事業展開を促進するとともに、世界市場でのシェア拡大を目指すグローバルニッチトップ企業を育成します。

- 国際展開のサポートの充実（市場調査・バイヤー開拓など）
- 海外展示商談会の開催・出展支援
- グローバルニッチトップ企業の育成
- 港湾機能の充実による交流促進 【再掲】（戦略3施策4(4) 参照）

#### 香港・シンガポールのアンテナショップ

香港及びシンガポールの大手百貨店において、海外アンテナショップを開設し、現地でのテストマーケティングや、現地消費者に対する県産品の魅力のPRを行っています。



香港アンテナショップ



シンガポールアンテナショップ

### (3) 国内における事業展開の促進

北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるとともに、観光やビジネス交流などによる域内需要を拡大するため、国内における事業展開を促進します。

- 国内展示商談会の開催・出展支援
- ニッチトップ企業の育成
- 観光・ビジネス交流などによる域内需要の拡大（文化観光、産業観光、ワーケーション、MICE (Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Event) など）

#### 販路開拓に向けた商談会の開催

県外企業からの受注あっせんや、県内企業が有する高い技術を大手メーカーに提案する商談会、大規模見本市の開催などを支援していきます。



ME X 金沢



アパレル産業連絡懇談会



e-messe Kanazawa



食品王国いしかわ百万石マルシェ

### (4) 西部緑地公園の再整備（次世代型産業展示館の整備）

産業成長のための展示機能の強化と公園のにぎわい空間の創出に向けて、次世代型産業展示館を整備します。

#### [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
県内企業の輸出額	3,331 億円 (R4 年)	➡ 4,348 億円
県内企業の国内移出額	2.0 兆円 (R4 年)	➡ 2.6 兆円
事業者あたりの売上高	2.2 億円 (R2 年度)	➡ 2.9 億円
ニッチトップ企業数	95 社 (R4 年度までの累計)	➡ 120 社 (累計)

## 施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、地域の生活・サービスを支える中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰を強化し、産業の持続的発展を図るために、支援機関等によるきめ細かな伴走支援によって、小回りを活かした事業展開や成長促進、円滑な事業承継を推進します。

### (1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化

事業者の経営課題の高度化・複雑化に対応するため、中小企業庁等との連携や支援機関の体制強化などを通じて伴走支援を強化します。

- 中小企業庁等との連携による伴走支援の強化
- 支援機関の伴走支援体制の強化
- 事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣

### (2) 円滑な事業承継の推進

経営者の高年齢化、後継者不足を解消するため、円滑な事業承継を推進します。

- 事業承継支援の強化（相談体制の強化、支援の充実など）

### (3) セーフティネットの充実

経営者が安心して新たな挑戦をすることができるよう、健全な財務状況の確保、円滑な資金調達などのセーフティネットの充実を図ります。

- 十分な制度融資枠の確保
- 厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援
- 物価高騰など環境変化に対する支援

### (4) 貸上げを行う企業への支援環境の整備

物価変動に伴う適正な価格転嫁、付加価値の向上と連動した貸上げの好循環を実現するため、貸上げを行う企業への支援環境を整備します。

- 貸上げ等を行う企業へのインセンティブの付与

### (5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

データ連携基盤やキャッシュレス取引などのデジタル基盤を整備し、データを利活用しやすい環境を目指します。

- 経営支援のための情報分析の強化
- キャッシュレス取引の推進による経営の効率化
- 中小企業・小規模事業者などへのデジタル化への意識啓発・ノウハウ支援

## [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
事業承継 (第三者承継) の 相談件数	約90件 (R2～R4年度の平均)	180件
事業承継 (第三者承継) の 成約件数	約20件 (R2～R4年度の平均)	40件
商工会・商工会議所の 支援による県内企業へ の国プロジェクトの採 択状況	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 1.2倍
債務超過企業数の 割合	1.8% (R4年)	減少
倒産企業件数	51件 (R4年)	減少

## 施策7 企業等の戦略的誘致

サプライチェーン<sup>\*</sup>の見直しや、企業の地方進出の動きを踏まえつつ、石川県の立地の優位性を活かした誘致活動を行い、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業や、魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致します。

### (1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致

人手不足の恒常化を考慮し、特に、高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業を積極的に誘致します。

- 企業立地補助制度による企業進出や増設の支援
- 交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開
- 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの実施
- データの蓄積や処理を担うデータセンターの誘致

### (2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

県内の若者・女性などの流出防止や、都市部からの人口流入の受け皿となる、魅力ある雇用の場を創出するため、本社機能やサテライトオフィスを誘致します。

- 本社機能やサテライトオフィスの誘致
- コンテンツ産業に携わる企業などの誘致

#### [KPI]

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
誘致企業の投資額	約314億円 (R4年度)	500億円 (R5～R14年度の平均)

\* サプライチェーン…原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス